

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月28日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社エイペックス
【英訳名】	Apex, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 谷 智
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目23番1号
【電話番号】	03-5333-1671
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山 川 昌 則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目23番1号
【電話番号】	03-5333-1671
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山 川 昌 則
【縦覧に供する場所】	—

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,354,163	3,498,162	3,419,309	7,270,237	7,468,405
経常利益 (千円)	174,866	250,053	75,565	483,515	522,617
中間(当期)純利益 (千円)	78,934	163,260	109,487	248,096	307,014
純資産額 (千円)	2,995,133	4,079,180	4,283,257	3,965,347	4,226,969
総資産額 (千円)	4,558,432	8,101,143	11,843,935	6,348,878	9,937,311
1株当たり純資産額 (円)	83,998.48	92,532.00	96,628.65	90,069.55	95,358.80
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,240.43	3,707.99	2,469.99	6,483.44	6,962.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,802.06	3,618.94	—	6,291.72	6,827.76
自己資本比率 (%)	65.7	50.3	36.2	62.5	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,350	△1,331,510	△1,147,129	△724,342	△2,242,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△440,200	△118,199	△297,968	△444,282	△163,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,508	1,334,106	1,666,240	1,208,540	2,697,025
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	318,771	255,564	902,765	370,247	661,645
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	46 [2]	51 [2]	60 [8]	47 [2]	47 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第7期は、決算期変更により平成18年5月1日から平成19年3月31日までの11ヶ月となっております。

4. 第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,181,088	3,245,689	3,178,937	6,922,186	6,909,437
経常利益 (千円)	218,655	221,220	46,038	520,046	478,430
中間(当期)純利益 (千円)	121,959	129,492	29,618	292,716	264,476
資本金 (千円)	1,116,008	1,509,359	1,513,409	1,507,309	1,513,409
発行済株式総数 (株)	35,662	44,089	44,327	43,966	44,327
純資産額 (千円)	3,048,305	4,086,860	4,210,274	4,003,093	4,229,794
総資産額 (千円)	4,580,629	8,058,174	11,589,620	6,354,590	9,739,039
1株当たり純資産額 (円)	85,489.68	92,706.20	94,982.17	90,928.16	95,422.53
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3,461.63	2,941.05	668.18	7,677.39	5,997.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,784.31	2,870.42	—	7,450.36	5,881.74
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,000	1,100
自己資本比率 (%)	66.5	50.7	36.3	63.0	43.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	19 [2]	20 [2]	27 [7]	20 [2]	19 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期は、決算期変更により平成18年5月1日から平成19年3月31日までの11ヶ月となっております。

3. 第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス 株 (注)	東京都港区	2,000	国内外の会社の株式 または持分を取得、 所有することによる 当該会社の事業活動 の管理、支配	100	同社への経営指導 料の支払い 役員の兼務 4名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 除外

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
半導体製造装置事業	23 [5]
プローブカード事業	30 [1]
統括管理業務	7 [2]
合計	60 [8]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除き、当中間連結会計期間の平均人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (名)	27 [7]
----------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除き、当中間会計期間の平均人員を記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や為替の急激な変動、サブプライムローン問題に米国経済の減速などの懸念材料はあるものの、設備投資が好調に推移したことや、アジア地域における輸出の拡大などにより、堅調に推移いたしました。

当社グループの属する半導体及び半導体装置産業は、フラッシュメモリは旺盛な需要に支えられ、高水準な投資が続きましたが、DRAMや非メモリー半導体の分野ではデバイス価格の下落や需要の低迷などにより投資の先送りや抑制などの動きがあるなど、各社の主力事業の好不調による業績の格差がより鮮明になってまいりました。

このような状況において当社グループでは、高品質な中古半導体製造装置のタイムリーな提供により、顧客である半導体デバイスメーカーのコストダウンを支えるイコールパートナーを目指し、グローバルな情報網を生かした売れ筋装置の在庫力の強化、国内外のエンジニアリング会社との提携強化による技術サービスの拡充などを進め、拡大する中古装置需要への対応を図ってまいりました。

平成19年4月2日には、日本エイム株式会社と株式移転による共同持株会社、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社を設立し、同社とのシナジーを生かし、従来の中古装置売買と技術サービスに、定期メンテナンス等の人材サービスを付加する新しいビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,419,309千円（前年同期比2.3%減）となりました。営業利益は中古装置販売の粗利率が国内・海外向けともに低下したことにより131,885千円（前年同期比47.3%減）となり、経常利益は夏以降の急激な円高により為替差損67,760千円が発生したことにより、75,565千円（前年同期比69.8%減）となりました。中間純利益につきましては、過年度持分法投資利益63,680千円を特別利益に計上したことにより、109,487千円（前年同期比32.9%減）となっております。

① 事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業において、海外向けの在庫装置の売上が下期にずれ込んだことにより、当中間連結会計期間の売上高は3,169,902千円（前年同期比2.9%減）となりました。

営業利益に関しては、主に仲介販売の粗利率が国内・海外ともに低下したことにより261,464千円（前年同期比22.2%減）となりました。

[プローブカード事業]

プローブカード事業では、子会社、株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジーにおいて、生産体制の拡充により当中間連結会計期間の売上高は249,407千円（前年同期比7.1%増）となりました。一方、営業利益では、競争激化による販売価格の低下を主因とし、6,483千円（前年同期比77.6%減）となりました。

② 所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

[日本]

日本では、外部顧客に対する国内売上高が前年同期に比し7.9%減少の2,839,803千円となりましたが、輸出売上が韓国子会社、Apex Semiconductor, Inc. 向けに伸長いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の日本の売上高は3,382,665千円（前年同期比0.8%減）となりました。一方、営業利益は中古半導体装置、プローブカードともに粗利率が低下したことにより140,954千円（前年同期比36.3%減）となりました。

[韓国]

韓国では、国内売上並びに親会社向けの売上ともに大幅に伸長しました。その結果、当中間連結会計期間の韓国の売上高は、1,027,001千円（前年同期比45.6%増）となりましたが、営業利益は前述の理由による粗利率の低下により、24,435千円（前年同期比19.5%減）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売掛債権とたな卸資産の減少に加え、外部負債が増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ647,201千円増加（前年同期は114,683千円の減少）の902,765千円（前年同期比253.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は1,147,129千円（前年同期比13.8%減）となりました。税金等調整前中間純利益が139,245千円（同44.3%減）と減少したことに加え、在庫の共同仕入に伴う長期預け金の増加440,395千円といった支出要因がある一方で、持分法による投資利益98,287千円（前年同期は14,965千円の投資損失）の増加、仕入債務の増加198,545千円（前年同期比81.2%増）などによりその一部を相殺いたしました。加えて、売上債権の増加125,096千円（同64.0%減）並びにたな卸資産の増加556,758千円（同55.6%減）などの支出が減少したことも寄与しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は297,968千円（前年同期比152.1%増）となりました。これは取引先に対する貸付金の増加321,693千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,666,240千円（前年同期比24.9%増）となりました。

これは主に、短期借入金の増加1,715,000千円（同24.9%増）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（%）
半導体製造装置事業	3,427,594	98.3
プローブカード事業	116,617	142.4
合計	3,544,211	99.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入実績は商品仕入と材料仕入を計上しております。
3 上記の金額は、実際仕入額によっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業	3,816,091	117.6	1,255,397	140.4
プローブカード事業	241,378	100.9	3,355	14.0
合計	4,057,470	116.5	1,258,752	137.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業	3,169,902	97.1
プローブカード事業	249,407	107.1
合計	3,419,309	97.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
QT Technology, Pte. Ltd.	521,587	14.9	453,198	13.3
NST, Inc.	72,124	2.1	435,063	12.7

3 【対処すべき課題】

当社の主要顧客である半導体デバイスメーカーの設備投資動向は、主要事業の好不調により、二極分化の様相を呈しており、これに伴い製造ラインの再編がアジアを中心にグローバルな規模で展開されております。

このような中当社グループといたしましては、従来の中古半導体製造装置の売買と技術サービスで培ったノウハウを生かし、アジア地区での製造ラインの移設ビジネスを新たな事業の柱としてまいります。

そのために、海外のエンジニアリング会社とのネットワークの強化、BBEM社との関係強化などに加え、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングスグループ各社と連携を深め、体制を強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
エイベックステック センター (京都府亀岡市)	半導体製造装置事業	パーツ洗浄 装置ライン	14,030	平成19年9月	月産処理能力300個
エイベックステック センター (京都府亀岡市)	半導体製造装置事業	テックサービス設備	4,140	平成19年9月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,400
計	141,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,327	44,327	—	(注)
計	44,327	44,327	—	—

- (注) 1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社株式は、平成19年3月27日付で名古屋証券取引所「セントレックス」市場への上場を廃止しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	44,327	—	1,513,409	—	1,676,026

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユナイテッド・テクノロジー・ ホールディングス(株)	東京都港区高輪4-23-6	44,327	100.0
計	—	44,327	100.0

- (注) 1. 平成19年4月2日に当社と日本エイム(株)が株式移転により、完全親会社「ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス(株)」を設立したことにより、前事業年度末主要株主でなかった同社は、当中間会計期間末では主要株主となっております。
2. 前事業年度末現在、主要株主であった水谷 智氏及びテイボンアソシエイツ(株)は、当中間会計期間末は主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,327	44,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	44,327	—	—
総株主の議決権	—	44,327	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は、平成19年3月27日付で、名古屋証券取引所「セントレックス」市場への上場を廃止しておりますので、それ以降の株価については該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年12月19日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を4月30日から3月31日に変更いたしました。

これに伴い、前中間連結会計期間及び前中間会計期間は平成18年5月1日から平成18年10月31日まで、当中間連結会計期間及び当中間会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日までとなっております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度は、平成18年5月1日から平成19年3月31日までの11ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）及び前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、仰星監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		255,564		902,765		666,645		
2 受取手形及び売掛金	※2 ※3 ※6	3,918,322		4,089,008		4,597,471		
3 たな卸資産		2,193,407		3,343,069		2,178,917		
4 前渡金		371,364		555,603		536,361		
5 短期貸付金		—		324,447		—		
6 その他	※7	178,262		429,606		256,866		
貸倒引当金		△20,956		△37,910		△37,910		
流動資産合計		6,895,964	85.1	9,606,589	81.1	8,193,351	82.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	554,714		520,462		536,334		
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	49,180		41,676		48,253		
(3) 土地		358,823		358,883		358,873		
(4) 建設仮勘定		19,305		—		12,314		
(5) その他	※1	14,359		30,891		22,022		
有形固定資産合計		996,384	12.3	951,914	8.0	977,797	9.8	
2 無形固定資産		1,828	0.0	22,725	0.2	25,545	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		173,769		221,279		142,222		
(2) 保証金・敷金		33,080		34,799		34,151		
(3) 長期預け金		—		1,004,605		564,210		
(4) その他		117		2,021		32		
投資その他の資産合計		206,967	2.6	1,262,706	10.7	740,616	7.4	
固定資産合計		1,205,179	14.9	2,237,346	18.9	1,743,960	17.5	
資産合計		8,101,143	100.0	11,843,935	100.0	9,937,311	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	730,911		1,316,383		1,117,372	
2 短期借入金	※5	2,730,000		5,800,000		4,085,000	
3 未払金		24,469		32,458		32,520	
4 未払法人税等		115,508		28,035		136,579	
5 その他		35,188		155,164		75,484	
流動負債合計		3,636,077	44.9	7,332,042	61.9	5,446,956	54.8
II 固定負債							
1 匿名組合債務		99,517		93,474		93,474	
2 長期預り金		285,390		134,788		168,997	
3 繰延税金負債		977		372		913	
固定負債合計		385,885	4.8	228,635	1.9	263,385	2.7
負債合計		4,021,963	49.7	7,560,677	63.8	5,710,341	57.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,509,359	18.6	1,513,409	12.8	1,513,409	15.2
2 資本剰余金		1,671,976	20.6	1,676,026	14.2	1,676,026	16.9
3 利益剰余金		872,770	10.8	1,076,411	9.1	1,015,683	10.2
4 自己株式		△841	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計		4,053,264	50.0	4,265,846	36.1	4,205,119	42.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,088	0.0	1,560	0.0	1,938	0.0
2 為替換算調整勘定		23,827	0.3	15,851	0.1	19,911	0.2
評価・換算差額等合計		25,916	0.3	17,411	0.1	21,850	0.2
純資産合計		4,079,180	50.3	4,283,257	36.2	4,226,969	42.5
負債純資産合計		8,101,143	100.0	11,843,935	100.0	9,937,311	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,498,162	100.0	3,419,309	100.0	7,468,405	100.0		
II 売上原価	※2		3,001,921	85.8	2,960,336	86.6	6,455,961	86.4		
繰延割賦売上利益 調整額			7,058	0.2	△4,758	△0.1	21,078	0.3		
売上総利益			489,182	14.0	463,732	13.5	991,366	13.3		
III 販売費及び一般管理費	※1		239,117	6.8	331,846	9.7	461,402	6.2		
営業利益			250,064	7.2	131,885	3.8	529,963	7.1		
IV 営業外収益										
1 受取利息		676		2,144		1,320				
2 有価証券利息		793		789		1,445				
3 為替差益		19,159		—		45,626				
4 賃貸料収入		3,850		4,200		7,500				
5 持分法投資利益		—		34,607		—				
6 その他		2,418	26,899	0.8	3,135	44,877	1.3	15,482	71,374	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		10,408		27,113		22,197				
2 手形売却損		767		858		1,484				
3 為替差損		—		67,760		—				
4 株式交付費		554		—		1,425				
5 賃貸料費用		—		4,632		—				
6 持分法投資損失		14,965		—		52,824				
7 その他		214	26,910	0.8	833	101,197	2.9	789	78,721	1.1
経常利益			250,053	7.2	75,565	2.2	522,617	7.0		
VI 特別利益										
1 過年度持分法 投資利益		—	—	—	63,680	63,680	1.9	—	—	
税金等調整前 中間(当期)純利益			250,053	7.2	139,245	4.1	522,617	7.0		
法人税、住民税 及び事業税		103,978		71,366		250,823				
法人税等調整額		△17,185	86,793	2.5	△41,608	29,758	0.9	△35,220	215,602	2.9
中間(当期)純利益			163,260	4.7	109,487	3.2	307,014	4.1		

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年4月30日残高 (千円)	1,507,309	1,669,926	759,271	△841	3,935,665	2,152	27,529	29,682	3,965,347
中間連結会計期間中の変 動額									
新株の発行	2,050	2,050	—	—	4,100	—	—	—	4,100
剰余金の配当(注)	—	—	△43,961	—	△43,961	—	—	—	△43,961
役員賞与(注)	—	—	△5,800	—	△5,800	—	—	—	△5,800
中間純利益	—	—	163,260	—	163,260	—	—	—	163,260
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	△64	△3,701	△3,766	△3,766
中間連結会計期間中の変 動額合計(千円)	2,050	2,050	113,499	—	117,599	△64	△3,701	△3,766	113,833
平成18年10月31日残高 (千円)	1,509,359	1,671,976	872,770	△841	4,053,264	2,088	23,827	25,916	4,079,180

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,513,409	1,676,026	1,015,683	4,205,119	1,938	19,911	21,850	4,226,969
中間連結会計期間中の変 動額								
剰余金の配当	—	—	△48,759	△48,759	—	—	—	△48,759
中間純利益	—	—	109,487	109,487	—	—	—	109,487
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	△378	△4,060	△4,439	△4,439
中間連結会計期間中の変 動額合計(千円)	—	—	60,727	60,727	△378	△4,060	△4,439	56,288
平成19年9月30日残高 (千円)	1,513,409	1,676,026	1,076,411	4,265,846	1,560	15,851	17,411	4,283,257

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年5月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年4月30日残高 (千円)	1,507,309	1,669,926	759,271	△841	3,935,665	2,152	27,529	29,682	3,965,347
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	6,100	6,100	—	—	12,200	—	—	—	12,200
剰余金の配当（注）	—	—	△43,961	—	△43,961	—	—	—	△43,961
役員賞与（注）	—	—	△5,800	—	△5,800	—	—	—	△5,800
当期純利益	—	—	307,014	—	307,014	—	—	—	307,014
自己株式の消却	—	—	△841	841	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△214	△7,617	△7,832	△7,832
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	6,100	6,100	256,412	841	269,453	△214	△7,617	△7,832	261,621
平成19年3月31日残高 (千円)	1,513,409	1,676,026	1,015,683	—	4,205,119	1,938	19,911	21,850	4,226,969

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		250,053	139,245	522,617
2 減価償却費		31,290	34,814	62,416
3 持分法による投資損益(益:△)		14,965	△98,287	52,824
4 役員賞与引当金の増加額又は 減少額(△)		—	△15,950	10,150
5 貸倒引当金の増加額		1,378	—	18,322
6 受取利息及び受取配当金		△1,503	△2,973	△2,799
7 為替差益		△20,080	△8,381	△8,525
8 支払利息		10,408	27,113	22,197
9 匿名組合投資利益		—	△2,348	△6,043
10 売上債権の増加額(△)		△347,199	△125,096	△1,033,012
11 たな卸資産の増加額(△)		△1,252,735	△556,758	△1,237,700
12 前渡金の増加額(△)		△122,529	△21,786	△286,670
13 長期預け金の増加額(△)		—	△440,395	△599,518
14 その他流動資産の増加額(△)		△6,637	△169,266	△14,698
15 仕入債務の増加額		109,569	198,545	482,762
16 未払消費税等の減少額(△)		△84,931	—	△99,456
17 未収消費税等の減少額		—	36,756	—
18 繰延割賦売上利益の増加額又は 減少額(△)		7,058	△4,758	21,078
19 その他流動負債の増加額又は 減少額(△)		△16,230	66,055	2,658
20 その他固定負債の減少額		285,390	—	168,997
21 その他		△15,853	△4,304	11,048
小計		△1,157,587	△947,776	△1,913,345
22 利息及び配当金の受取額		1,499	2,946	2,143
23 利息の支払額		△11,054	△28,427	△23,816
24 法人税等の支払額		△164,368	△173,871	△307,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,331,510	△1,147,129	△2,242,504

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△51,716	△6,052	△61,670
2 無形固定資産の取得による支出		△1,180	—	△27,284
3 投資有価証券の取得による支出		△78,890	△20,000	△86,690
4 投資有価証券の売却による収入		14,700	52,548	14,700
5 貸付金の増加による支出		—	△321,693	—
6 投資その他の資産等の取得による 支出		△1,196	△2,990	△2,292
7 投資その他の資産等の売却による 収入		84	220	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△118,199	△297,968	△163,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		1,373,000	1,715,000	2,728,000
2 株式の発行による収入		4,100	—	12,200
3 配当金の支払額		△42,993	△48,759	△43,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,334,106	1,666,240	2,697,025
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		920	19,977	4,030
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△114,683	241,120	291,397
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		370,247	661,645	370,247
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	255,564	902,765	661,645

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Apex Semiconductor, Inc. ㈱エイベックス・アドバンスト・テクノロジー</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ㈱NSTジャパン QT Technology, Pte. Ltd. (2) ネクサス・テクノロジー㈱は、当社が同社株式全株を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 ㈱NSTジャパン QT Technology, Pte. Ltd. ㈱セミコンダクタツールジャパン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 ㈱NSTジャパン QT Technology, Pte. Ltd. ㈱セミコンダクタツールジャパン なお、QT Technology, Pte. Ltd. については平成18年5月31日に資本参加したことにより、㈱セミコンダクタツールジャパンについては、平成18年11月13日に新規設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 ネクサス・テクノロジー㈱は、当社が同社株式全株を平成18年7月24日に売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Apex Semiconductor, Inc. の中間決算日は10月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、当中間連結会計期間より、㈱エイベックス・アドバンスト・テクノロジーの中間決算日を10月31日から9月30日に変更し、中間連結決算日と一致しております。この変更による影響額はございません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、Apex Semiconductor, Inc. の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③たな卸資産 a 商品 個別法による原価法 b 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 — その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおり。 建物 38年 機械及び装置 4～9年 なお、在外連結子会社については主に定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② —</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおり。 建物 38年 機械及び装置 4～10年 なお、在外連結子会社については主に定額法</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② —</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通貨の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) レバレッジド・リースの会計処理 レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間連結会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成18年10月31日現在99,517千円となっております。固定負債「匿名組合債務」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) レバレッジド・リースの会計処理 レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間連結会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成19年9月30日現在93,474千円となっております。固定負債「匿名組合債務」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) レバレッジド・リースの会計処理 レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成19年3月31日現在93,474千円となっております。固定負債「匿名組合債務」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,079,180千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,226,969千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,950千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 151,052千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 211,800千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 179,818千円
※2 売掛債権の債権譲渡残高 80,474千円	—	※2 売掛債権の債権譲渡残高 133,684千円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 売掛金 290,950千円 担保付債務 買掛金 140,340千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 売掛金 161,639千円 担保付債務 買掛金 87,710千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 売掛金 226,294千円 担保付債務 買掛金 122,796千円
	4 偶発債務 下記の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 QT Technology Pte. Ltd. 123,542千円	
※5 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 5,100,000千円 借入実行残高 2,730,000千円 差引額 2,370,000千円 —	※5 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 5,920,000千円 借入実行残高 5,800,000千円 差引額 120,000千円	※5 当座貸越 当座貸越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 5,220,000千円 借入実行残高 4,085,000千円 差引額 1,135,000千円
	※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,520千円	※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,782千円
※7 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産「その他」に含めて表示しております。	※7 消費税の取扱い 同左	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 41,505千円 給与手当 47,434千円 賞与 10,433千円 法定福利費 11,624千円 旅費交通費 25,597千円 荷造運賃 6,896千円 接待交際費 2,251千円 支払手数料 12,932千円 地代家賃 9,270千円 賃借料 1,844千円 減価償却費 2,348千円 貸倒引当金繰入額 1,378千円 法人事業税 5,508千円 支払報酬 11,583千円 技術調査費 12,101千円 —	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 42,784千円 給与手当 79,423千円 賞与 10,433千円 法定福利費 13,527千円 旅費交通費 34,338千円 荷造運賃 3,015千円 接待交際費 3,207千円 支払手数料 35,513千円 地代家賃 11,551千円 賃借料 1,933千円 減価償却費 20,382千円 法人事業税 4,711千円 支払報酬 15,628千円 ※2 通常の販売目的で所有するたな卸資産の評価損25,717千円が含まれております。	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 70,975千円 給与手当 87,327千円 役員賞与引当金繰入額 15,950千円 賞与 29,958千円 法定福利費 23,073千円 旅費交通費 44,723千円 荷造運賃 9,507千円 接待交際費 7,629千円 支払手数料 18,204千円 地代家賃 17,487千円 賃借料 3,429千円 減価償却費 7,890千円 貸倒引当金繰入額 18,332千円 法人事業税 10,861千円 支払報酬 22,959千円 技術調査費 13,358千円 ※2 通常の販売目的で所有するたな卸資産の評価損38,733千円が含まれております。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	43,966	123	—	44,089
合計	43,966	123	—	44,089
自己株式				
普通株式	5.77	—	—	5.77
合計	5.77	—	—	5.77

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加123株は新株予約権 (ストック・オプション) の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	43,961	1,000	平成18年4月30日	平成18年7月27日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,327	—	—	44,327
合計	44,327	—	—	44,327

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	48,759	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,966.77	366	5.77	44,327
合計	43,966.77	366	5.77	44,327
自己株式				
普通株式	5.77	—	5.77	—
合計	5.77	—	5.77	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加366株は新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加であります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少5.77株は、自己株式の消却によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5.77株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	43,961	1,000	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	48,759	利益剰余金	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年10月31日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金 255,564千円	現金及び預金 902,765千円	現金及び預金 661,645千円
現金及び現金同等物 255,564千円	現金及び現金同等物 902,765千円	現金及び現金同等物 661,645千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額 12,832千円	取得価額相当額 49,909千円	取得価額相当額 12,832千円
減価償却累計額相当額 1,572千円	減価償却累計額相当額 4,697千円	減価償却累計額相当額 2,641千円
期末残高相当額 11,259千円	中間期末残高相当額 45,212千円	期末残高相当額 10,190千円
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,447千円	1年以内 11,312千円	1年以内 2,479千円
1年超 8,890千円	1年超 34,035千円	1年超 7,847千円
合計 11,337千円	合計 45,348千円	合計 10,327千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,386千円	支払リース料 2,212千円	支払リース料 2,541千円
減価償却費相当額 1,283千円	減価償却費相当額 2,055千円	減価償却費相当額 2,352千円
支払利息相当額 191千円	支払利息相当額 156千円	支払利息相当額 336千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 利益相当額は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,620	5,130	3,510	1,620	4,242	2,622	1,620	4,878	3,258
合計	1,620	5,130	3,510	1,620	4,242	2,622	1,620	4,878	3,258

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的 の債券			
非上場社債	45,000	—	45,000
計	45,000	—	45,000
(2) その他有価証 券			
非上場株式	73,440	20,000	42,144
非上場社債	—	45,000	—
匿名組合出資証券	50,199	—	50,199
計	123,639	65,000	92,343

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約 取引 売建 米ドル	351,610	350,120	△1,490	—	—	—	118,850	118,090	760
合計	351,610	350,120	△1,490	—	—	—	118,850	118,090	760

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 6名 当社従業員 16名 業務提携先関係者 3名 子会社役員 1名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,800株 (注) 1
付与日	平成16年2月10日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成16年2月10日から 平成17年11月14日まで
権利行使期間	平成17年11月15日から 平成25年11月14日まで

(注) 1. 平成16年6月21日開催の取締役会決議により、平成16年9月21日付で株式分割 (1株を3株に分割) をおこなっております。

2. ①新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により当社又は当社の子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

②新株予約権の発行時において当社の業務提携先企業 (以下、「同社」という) の代表取締役又は当社への同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、当社への同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

③割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

④その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,422
権利確定	—
権利行使	366
失効	—
未行使残	1,056

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334
行使時平均株価 (円)	191,900
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	半導体製造 装置事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,265,322	232,840	3,498,162	—	3,498,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,265,322	232,840	3,498,162	—	3,498,162
営業費用	2,929,408	203,873	3,133,282	114,816	3,248,098
営業利益	335,914	28,966	364,880	(114,816)	250,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置事業……………半導体製造装置の仲介・売買及び技術サービスの提供

(2) プローブカード事業……………各種プローブカードの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は114,816千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	半導体製造 装置事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,169,902	249,407	3,419,309	—	3,419,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,169,902	249,407	3,419,309	—	3,419,309
営業費用	2,908,437	242,924	3,151,361	136,062	3,287,423
営業利益	261,464	6,483	267,948	(136,062)	131,885

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置事業……………半導体製造装置の仲介・売買及び技術サービスの提供

(2) プローブカード事業……………各種プローブカードの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は136,062千円であります。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)

	半導体製造 装置事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,025,806	442,598	7,468,405	—	7,468,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,025,806	442,598	7,468,405	—	7,468,405
営業費用	6,324,880	388,690	6,713,571	224,870	6,938,442
営業利益	700,926	53,908	754,834	(224,870)	529,963

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置事業……………半導体製造装置の仲介・売買及び技術サービスの提供

(2) プローブカード事業……………各種プローブカードの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は224,870千円であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は15,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,084,678	413,484	3,498,162	—	3,498,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,449	291,847	617,296	(617,296)	—
計	3,410,127	705,331	4,115,459	(617,296)	3,498,162
営業費用	3,187,619	674,985	3,862,605	(614,507)	3,248,098
営業利益	222,507	30,346	252,853	(2,789)	250,064

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は114,816千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,839,803	579,506	3,419,309	—	3,419,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	542,862	447,494	990,356	(990,356)	—
計	3,382,665	1,027,001	4,409,666	(990,356)	3,419,309
営業費用	3,241,710	1,002,565	4,244,275	(956,852)	3,287,423
営業利益	140,954	24,435	165,390	(33,504)	131,885

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,869,425	598,979	7,468,405	—	7,468,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	379,284	366,289	745,573	(745,573)	—
計	7,248,710	965,268	8,213,978	(745,573)	7,468,405
営業費用	6,785,896	903,288	7,689,184	(750,742)	6,938,442
営業利益	462,814	61,980	524,794	5,168	529,963

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は15,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	韓国	アジア地域 (韓国を除く)	欧米	計
I 海外売上高(千円)	523,810	901,849	367,975	1,793,635
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,498,162
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	25.7	10.5	51.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 欧米の主な国 アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジア地域(韓国を除く)前中間連結会計期間は「中国・台湾」と表示しておりましたが、同両国以外のアジア諸国への売上高が加わったことにより当中間連結会計期間より「アジア地域(韓国を除く)」と表示変更いたしました。なお、当中間連結会計期間における「中国・台湾」の売上高は157,629千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	韓国	シンガポール	アジア地域 (韓国を除く)	欧米	計
I 海外売上高(千円)	982,253	444,909	198,487	156,890	1,783,240
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,419,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.8	13.0	5.8	4.6	52.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 欧米の主な国 アメリカ合衆国

3 アジア地域の主な国 中国・台湾

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 「シンガポール」は前中間連結会計期間は「アジア地域(韓国を除く)」に含めて表示しておりましたが、シンガポールへの売上高が連結売上高の10%以上となったことにより当中間連結会計期間より「シンガポール」と表示変更いたしました。なお、前中間連結会計期間におけるシンガポールの売上高は732,296千円であります。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)

	韓国	シンガポール	アジア地域	欧米	計
I 海外売上高(千円)	1,655,774	1,900,998	429,876	390,144	4,376,793
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	7,468,405
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	25.4	5.8	5.2	58.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 欧米の主な国 アメリカ合衆国

3 アジア地域の主な国 中国・台湾

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 92,532円00銭	1株当たり純資産額 96,628円65銭	1株当たり純資産額 95,358円80銭
1株当たり 中間純利益金額 3,707円99銭	1株当たり 中間純利益金額 2,469円99銭	1株当たり 当期純利益 6,962円44銭
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 3,618円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 6,827円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	163,260	109,487	307,014
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	163,260	109,487	307,014
普通株式の期中平均株式数(株)	44,029	44,327	44,095
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)			
新株予約権	1,083	—	869
普通株式増加数(株)	1,083	—	869

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 株式移転による持株会社設立</p> <p>当社は、日本エイム株式会社（以下「日本エイム」）との間で、平成18年11月20日に、株式移転により完全親会社（以下「共同持株会社」）を設立し、経営統合を行うことを定めた株式移転計画書を締結し、同年12月19日開催の臨時株主総会において株式移転計画書が承認されました。</p> <p>なお、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。株式移転の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的</p> <p>両社の企業価値と競争優位性を更に高めるため</p> <p>(2) 株式移転の方法</p> <p>当社と日本エイムは、平成19年4月2日に、株式移転により共同で持株会社「ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社」を設立し、完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期</p> <p>本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成19年4月2日とします。</p> <p>(4) 株式移転比率</p> <p>共同持株会社は、株式移転の前日最終の当社および日本エイムのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、当社の普通株式1株に対し共同持株会社の普通株式1株、日本エイムの普通株式1株に対し共同持株会社の普通株式1.14株を割当交付いたします。</p> <p>(5) 設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>共同持株会社は、ジャスダック証券取引所および名古屋証券取引所セントレックス市場へ、株式移転期日である平成19年4月2日に新規上場する予定です。また株式移転に伴い、当社が名古屋証券取引所セントレックス市場に上場している普通株式は、平成19年3月27日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>(6) 株式移転に際して交付する新株予約権の割当て</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際して、共同持株会社の設立日の前日の最終の当社または日本エイムの新株予約権原簿に記載または記録された株式移転計画新株予約権を所有する新株予約権者に対し、その所有する株式移転計画新株予約権1個に対して共同持株会社新株予約権1個を割り当てます。</p>	<p>—</p>	<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社は、日本エイム株式会社と経営統合を行うため、平成18年12月19日開催の臨時株主総会の承認を得て、同社と共同して株式移転により、完全親会社「ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社」を平成19年4月2日に設立いたしました。</p> <p>完全親会社の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区港南2-16-4</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一</p> <p>(4) 資本金 2,000,000千円（平成19年4月2日現在）</p> <p>(5) 主な事業内容 国内外の会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の管理及び支配</p> <p>(6) 設立日 平成19年4月2日</p> <p>なお、当社の新株予約権は平成19年4月2日の株式移転効力発生日をもって消滅して同日付けでこれに代わる完全親会社の新株予約権を交付しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) 共同持株会社の概要</p> <p>①商号 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社</p> <p>②本店の所在地 東京都港区</p> <p>③代表者の氏名 若山 陽一 水谷 智</p> <p>④資本金の額 2,000百万円</p> <p>⑤事業の内容 国内外の会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の管理及び支配</p> <p>(8) 共同して持株会社を設立する日本エイムの概要 (平成18年3月31日現在)</p> <p>①商号 日本エイム株式会社</p> <p>②事業の内容 アウトソーシング事業、半導体製造装置関連事業、デザイン・ソフトウェア関連事業</p> <p>③本店の所在地 東京都港区</p> <p>④代表者 代表取締役 若山 陽一</p> <p>⑤資本金の額 489,880千円</p> <p>⑥発行済株式総数 29,046株</p> <p>⑦従業員数 (連結) 4,237名</p> <p>⑧売上高・当期純利益 (連結)</p> <p>売上高 15,303,704千円 当期純利益 375,529千円</p> <p>⑨資産・資本の状況 (連結)</p> <p>総資産 4,096,161千円 株主資本 1,714,964千円</p> <p>2. 合併会社の設立</p> <p>半導体製造装置の査定・情報提供・メンテナンス等のサービスを目的として、平成18年11月13日に有限会社セミコンダクタシステムズ議決権比率61%、当社議決権比率39%にて持分法適用関連会社 株式会社セミコンダクタツールジャパンを設立いたしました。</p> <p>①資本参加の目的</p> <p>半導体製造装置販売及び技術サービスの強化</p> <p>②取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 156株 取得価額 7,800千円 取得後の持分比率 39.0%</p> <p>③取得資金の調達</p> <p>自己資金</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	183,300	815,223		329,354		
2	※2 ※6	受取手形	197,059	4,101		31,730		
3		売掛金	3,122,933	3,756,267		3,758,986		
4	※3	割賦売掛金	438,593	627,846		643,689		
5		商品	1,956,226	2,274,905		1,661,586		
6		前渡金	382,125	710,534		582,157		
7		繰延税金資産	46,197	110,160		61,702		
8		前払費用	2,981	5,722		4,842		
9		短期貸付金	—	324,447		—		
10		関係会社短期貸付金	96,000	174,768		120,000		
11	※7	その他	176,807	203,105		241,742		
12		貸倒引当金	△20,956	△37,910		△37,910		
		流動資産合計	6,581,269	81.7	8,969,172	77.4	7,397,881	76.0
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1	建物及び構築物	514,760	482,330		497,195		
(2)	※1	機械装置	38,094	33,179		38,649		
(3)		土地	346,290	346,290		346,290		
(4)		建設仮勘定	19,305	—		12,314		
(5)	※1	その他	11,210	28,970		19,629		
		有形固定資産合計	929,661	11.5	890,770	7.7	914,079	9.4
2		無形固定資産	288	0.0	21,533	0.2	24,164	0.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		100,329		69,242		100,077	
(2) 関係会社株式		322,606		330,406		330,406	
(3) 関係会社 長期貸付金		98,189		275,504		381,407	
(4) 保証金・敷金		25,712		28,307		26,780	
(5) 長期預け金		—		1,004,605		564,210	
(6) その他		117		77		32	
投資その他の資産 合計		546,954	6.8	1,708,143	14.7	1,402,913	14.4
固定資産合計		1,476,904	18.3	2,620,447	22.6	2,341,157	24.0
資産合計		8,058,174	100.0	11,589,620	100.0	9,739,039	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	698,879		1,330,131		1,060,105	
2 短期借入金	※5	2,710,000		5,600,000		3,945,000	
3 未払金		32,237		44,963		44,406	
4 未払法人税等		108,347		24,907		124,374	
5 その他		35,963		150,707		71,974	
流動負債合計		3,585,428	44.5	7,150,710	61.7	5,245,859	53.9
II 固定負債							
1 匿名組合債務		99,517		93,474		93,474	
2 長期預り金		285,390		134,788		168,997	
3 その他		977		372		913	
固定負債合計		385,885	4.8	228,635	2.0	263,385	2.7
負債合計		3,971,313	49.3	7,379,345	63.7	5,509,245	56.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,509,359	18.7	1,513,409	13.0	1,513,409	15.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,671,976		1,676,026		1,676,026	
資本剰余金合計		1,671,976	20.8	1,676,026	14.5	1,676,026	17.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		230		230		230	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		450,000		450,000		450,000	
繰越利益剰余金		454,047		569,049		588,190	
利益剰余金合計		904,277	11.2	1,019,279	8.8	1,038,420	10.7
4 自己株式		△841	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計		4,084,771	50.7	4,208,714	36.3	4,227,855	43.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,088	0.0	1,560	0.0	1,938	0.0
評価・換算差額等合計		2,088	0.0	1,560	0.0	1,938	0.0
純資産合計		4,086,860	50.7	4,210,274	36.3	4,229,794	43.4
負債純資産合計		8,058,174	100.0	11,589,620	100.0	9,739,039	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,245,689	100.0	3,178,937	100.0	6,909,437	100.0			
II 売上原価	※4 ※5	2,849,930	87.8	2,766,131	87.0	6,095,857	88.2			
割賦売上未実現利益戻入		5,187	0.2	9,359	0.2	10,325	0.2			
割賦売上未実現利益繰延		△12,245	0.4	△4,600	△0.1	△31,403	△0.5			
売上総利益		388,699	12.0	417,564	13.1	792,501	11.5			
III 販売費及び一般管理費		174,013	5.4	270,041	8.5	347,870	5.1			
営業利益		214,686	6.6	147,523	4.6	444,630	6.4			
IV 営業外収益	※1	18,351	0.6	21,734	0.7	59,402	0.9			
V 営業外費用	※2	11,817	0.4	123,219	3.9	25,602	0.4			
経常利益		221,220	6.8	46,038	1.4	478,430	6.9			
税引前中間(当期) 純利益		221,220	6.8	46,038	1.4	478,430	6.9			
法人税、住民税 及び事業税		97,562		65,161		235,256				
法人税等調整額		△5,834	91,728	2.8	△48,741	16,420	0.5	△21,302	213,954	3.1
中間(当期)純利益			129,492	4.0		29,618	0.9		264,476	3.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日残高(千円)	1,507,309	1,669,926	1,669,926	230	231	300,000	524,084	824,546	△841	4,000,940
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,050	2,050	2,050	—	—	—	—	—	—	4,100
特別償却準備金の取崩し(注)	—	—	—	—	△231	—	231	—	—	—
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△43,961	△43,961	—	△43,961
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△5,800	△5,800	—	△5,800
中間純利益	—	—	—	—	—	—	129,492	129,492	—	129,492
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,050	2,050	2,050	—	△231	150,000	△70,037	79,731	—	83,831
平成18年10月31日残高(千円)	1,509,359	1,671,976	1,671,976	230	—	450,000	454,047	904,277	△841	4,084,771

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	2,152	2,152	4,003,093
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	4,100
特別償却準備金の取崩し(注)	—	—	—
別途積立金の積立て(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△43,961
役員賞与(注)	—	—	△5,800
中間純利益	—	—	129,492
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△64	△64	△64
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△64	△64	83,767
平成18年10月31日残高(千円)	2,088	2,088	4,086,860

(注) 平成18年7月開催定時株主総会決議における利益処分によるものであります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金		
				繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	1,513,409	1,676,026	1,676,026	230	450,000	588,190	1,038,420	4,227,855
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△48,759	△48,759	△48,759
中間純利益	—	—	—	—	—	29,618	29,618	29,618
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変 動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△19,141	△19,141	△19,141
平成19年9月30日 残高（千円）	1,513,409	1,676,026	1,676,026	230	450,000	569,049	1,019,279	4,208,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,938	1,938	4,229,794
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△48,759
中間純利益	—	—	29,618
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△378	△378	△378
中間会計期間中の変 動額合計（千円）	△378	△378	△19,519
平成19年9月30日 残高（千円）	1,560	1,560	4,210,274

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年5月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日残高(千円)	1,507,309	1,669,926	1,669,926	230	231	300,000	524,084	824,546	△841	4,000,940
事業年度中の変動額										
新株の発行	6,100	6,100	6,100	—	—	—	—	—	—	12,200
特別償却準備金の取崩し(注)	—	—	—	—	△231	—	231	—	—	—
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△43,961	△43,961	—	△43,961
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△5,800	△5,800	—	△5,800
当期純利益	—	—	—	—	—	—	264,476	264,476	—	264,476
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△841	△841	841	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	6,100	6,100	6,100	—	△231	150,000	64,105	213,874	841	226,915
平成19年3月31日残高(千円)	1,513,409	1,676,026	1,676,026	230	—	450,000	588,190	1,038,420	—	4,227,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	2,152	2,152	4,003,093
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	12,200
特別償却準備金の取崩し(注)	—	—	—
別途積立金の積立て(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△43,961
役員賞与(注)	—	—	△5,800
当期純利益	—	—	264,476
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△214	△214	△214
事業年度中の変動額合計(千円)	△214	△214	226,701
平成19年3月31日残高(千円)	1,938	1,938	4,229,794

(注) 平成18年7月開催定時株主総会決議における利益処分によるものであります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 — (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債 権(及び債務)評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブ取引により生じる正味の債 権(及び債務)評価基準及び評価方法 同左	2 デリバティブ取引により生じる正味の債 権(及び債務)評価基準及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法 主な耐用年数は以下のとおり 建物 38年 建物附属設備 15年 機械・装置 4～9年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理してあり ます。	5 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左	5 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱 い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処 理に関する当面の取扱い」(企業会計基 準委員会 平成18年8月11日 実務対応報 告19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳 として表示していた「新株発行費」は、 当事業年度より「株式交付費」として表 示する方法に変更しております。

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>—</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>9 レバレッジド・リースの会計処理</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成18年10月31日現在 99,517千円となっております。</p>	<p>9 レバレッジド・リースの会計処理</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成19年9月30日現在93,474千円となっております。</p> <p>固定負債「匿名組合債務」として中間貸借対照表に計上しております。</p>	<p>9 レバレッジド・リースの会計処理</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成19年3月31日現在93,474千円となっております。</p> <p>固定負債「匿名組合債務」として貸借対照表に計上しております。</p>
<p>10 収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦販売取引の会計処理</p> <p>商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。</p>	<p>10 収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦販売取引の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>10 収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦販売取引の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,086,860千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,229,794千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,950千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 129,875千円</p> <p>※2 売掛債権の債権譲渡残高 80,474千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 割賦売掛金 290,950千円 担保付債務 買掛金 140,340千円</p> <p>4 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、債務保証を行っております。 (株)エイペックス・アドバンスト・テクノロジー 20,000千円</p> <p>※5 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と当座貸越 契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契 約に係る借入金未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越契約の総額 4,900,000千円 借入実行残高 2,710,000千円 差引額 2,190,000千円</p> <p>—</p> <p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産 の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 184,772千円</p> <p>—</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 割賦売掛金 161,639千円 担保付債務 買掛金 87,710千円</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社等について、金融機関 からの借入金に対し債務保証を行って おります。 (株)エイペックス・アドバンスト・テクノロジー 200,000千円 QT Technology Pte. Ltd. 123,542千円</p> <p>※5 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行8行と当座貸越 契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契 約に係る借入金未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越契約の総額 5,600,000千円 借入実行残高 5,600,000千円 差引額 一千円</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の中間会計期間 末日満期手形が、中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 1,520千円</p> <p>※7 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 155,410千円</p> <p>※2 売掛債権の債権譲渡残高 133,684千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 割賦売掛金 226,294千円 担保に対応する債務 買掛金 122,796千円</p> <p>4 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、債務保証を行っております。 (株)エイペックス・アドバンスト・テクノロジー 140,000千円</p> <p>※5 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と当座貸越 契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に 係る借入金未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越契約の総額 4,900,000千円 借入実行残高 3,945,000千円 差引額 955,000千円</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理してしま す。 なお、当事業年度末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手形 が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,782千円</p> <p>※7 消費税等の取扱い 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,236千円 受取配当金 33千円 有価証券利息 793千円 為替差益 10,859千円 賃貸料収入 3,850千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,004千円 受取配当金 39千円 有価証券利息 789千円 賃貸料収入 11,017千円 匿名組合投資収益 2,348千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,482千円 受取配当金 33千円 有価証券利息 1,445千円 為替差益 33,532千円 賃貸料収入 7,500千円 匿名組合投資収益 6,043千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,281千円 株式交付費 554千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,058千円 為替差損 84,671千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,902千円 株式交付費 1,425千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 22,318千円 無形固定資産 63千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 29,361千円 無形固定資産 2,631千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 53,303千円 無形固定資産 2,290千円
	※4 通常の販売目的で所有するたな卸資産の評価損22,122千円が含まれております。	※4 通常の販売目的で所有するたな卸資産の評価損38,733千円が含まれております。
		※5 他勘定振替高は建設仮勘定への振替高160千円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	5.77	—	—	5.77
合計	5.77	—	—	5.77

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5.77	—	5.77	—
合計	5.77	—	5.77	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少5.77株は、自己株式の消却によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額 12,832千円 減価償却累計額相当額 1,572千円 期末残高相当額 11,259千円	取得価額相当額 49,909千円 減価償却累計額相当額 4,697千円 中間期末残高相当額 45,212千円	取得価額相当額 12,832千円 減価償却累計額相当額 2,641千円 期末残高相当額 10,190千円
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,447千円 1年超 8,890千円 合計 11,337千円	1年以内 11,312千円 1年超 34,035千円 合計 45,348千円	1年以内 2,479千円 1年超 7,847千円 合計 10,327千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,386千円 減価償却費相当額 1,283千円 支払利息相当額 191千円	支払リース料 2,212千円 減価償却費相当額 2,055千円 支払利息相当額 156千円	支払リース料 2,541千円 減価償却費相当額 2,352千円 支払利息相当額 336千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 利益相当額は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 92,706円20銭	1株当たり純資産額 94,982円17銭	1株当たり純資産額 95,422円53銭
1株当たり中間純利益金額 2,941円05銭	1株当たり中間純利益金額 668円18銭	1株当たり当期純利益金額 5,997円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,870円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,881円74銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	129,492	29,618	264,476
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	129,492	29,618	264,476
普通株式の期中平均株式数(株)	44,029	44,327	44,095
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,083	—	869
普通株式増加数(株)	1,083	—	869

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 株式移転による持株会社設立</p> <p>当社は、日本エイム株式会社（以下「日本エイム」）との間で、平成18年11月20日に、株式移転により完全親会社（以下「共同持株会社」）を設立し、経営統合を行うことを定めた株式移転計画書を締結し、同年12月19日開催の臨時株主総会において株式移転計画書が承認されました。</p> <p>なお、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式移転の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的</p> <p>両社の企業価値と競争優位性を更に高めるため</p> <p>(2) 株式移転の方法</p> <p>当社と日本エイムは、平成19年4月2日に、株式移転により共同で持株会社「ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社」を設立し、完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期</p> <p>本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成19年4月2日とします。</p> <p>(4) 株式移転比率</p> <p>共同持株会社は、株式移転の前日最終の当社および日本エイムのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、当社の普通株式1株に対し共同持株会社の普通株式1株、日本エイムの普通株式1株に対し共同持株会社の普通株式1.14株を割当交付いたします。</p> <p>(5) 設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>共同持株会社は、ジャスダック証券取引所および名古屋証券取引所セントレックス市場へ、株式移転期日である平成19年4月2日に新規上場する予定です。また株式移転に伴い、当社が名古屋証券取引所セントレックス市場に上場している普通株式は、平成19年3月27日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>(6) 株式移転に際して交付する新株予約権の割当て</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際して、共同持株会社の設立日の前日の最終の当社または日本エイムの新株予約権原簿に記載または記録された株式移転計画新株予約権を所有する新株予約権者に対し、その所有する株式移転計画新株予約権1個に対して共同持株会社新株予約権1個を割り当てます。</p>	<p>—</p>	<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社は、日本エイム株式会社と経営統合を行うため、平成18年12月19日開催の臨時株主総会の承認を得て、同社と共同して株式移転により、完全親会社「ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社」を平成19年4月2日に設立いたしました。</p> <p>完全親会社の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区港南2-16-4</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一</p> <p>(4) 資本金 2,000,000千円（平成19年4月2日現在）</p> <p>(5) 主な事業内容 国内外の会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の管理及び支配</p> <p>(6) 設立日 平成19年4月2日</p> <p>なお、当社の新株予約権は平成19年4月2日の株式移転効力発生日をもって消滅して同日付けでこれに代わる完全親会社の新株予約権を交付しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 共同持株会社の概要</p> <p>①商号 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社</p> <p>②本店の所在地 東京都港区</p> <p>③代表者の氏名 若山 陽一 水谷 智</p> <p>④資本金の額 2,000百万円</p> <p>⑤事業の内容 国内外の会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の管理及び支配</p> <p>(8) 共同して持株会社を設立する日本エイムの概要 (平成18年3月31日現在)</p> <p>①商号 日本エイム株式会社</p> <p>②事業の内容 アウトソーシング事業、半導体製造装置関連事業、デザイン・ソフトウェア関連事業</p> <p>③本店の所在地 東京都港区</p> <p>④代表者 代表取締役 若山 陽一</p> <p>⑤資本金の額 489,880千円</p> <p>⑥発行済株式総数 29,046株</p> <p>⑦従業員数 (連結) 4,237名</p> <p>⑧売上高・当期純利益 (連結)</p> <p>売上高 15,303,704千円 当期純利益 375,529千円</p> <p>⑨資産・資本の状況 (連結)</p> <p>総資産 4,096,161千円 株主資本 1,714,964千円</p> <p>2. 合併会社の設立</p> <p>半導体製造装置の査定・情報提供・メンテナンス等のサービスを目的として、平成18年11月13日に有限会社セミコンダクタシステムズ議決権比率61%、当社議決権比率39%にて持分法適用関連会社 株式会社セミコンダクタツールジャパンを設立いたしました。</p> <p>①資本参加の目的</p> <p>半導体製造装置販売及び技術サービスの強化</p> <p>②取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 156株 取得価額 7,800千円 取得後の持分比率 39.0%</p> <p>③取得資金の調達</p> <p>自己資金</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年5月1日 平成19年6月28日
及びその添付書類 (第7期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年8月3日関東財務局長に提出
事業年度(第7期)(自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

平成19年10月2日関東財務局長に提出
事業年度(第7期)(自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

平成19年12月21日関東財務局長に提出
事業年度(第7期)(自 平成18年5月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成19年12月21日関東財務局長に提出
事業年度(第7期中)(自 平成18年5月1日 至 平成19年10月31日)の半期報告書に係わる訂正報告書であります。

- (4) 臨時報告書
平成19年4月2日関東財務局長に提出
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社の異動及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月25日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 正 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成18年5月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックス及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1. に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月25日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 正 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成18年5月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックスの平成18年10月31日の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1. に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 ⑩

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックスの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。